

平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月19日

会社名 株式会社アルバイトタイムス
 コード番号 2341
 (URL <http://www.atimes.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 秀和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 垣内 康晴
 決算取締役会開催日 平成16年10月19日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5202 - 2255

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月中間期	8,308 (27.7)	1,036 (105.3)	1,039 (106.7)
15年8月中間期	6,507 (16.8)	504 (49.9)	502 (50.9)
16年2月期	13,957 ()	1,515 ()	1,512 ()

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年8月中間期	593 (132.9)	52 71	51 53
15年8月中間期	254 (86.7)	45 52	45 22
16年2月期	881 ()	157 34	155 08

(注)1. 持分法投資損益 16年8月中間期 百万円 15年8月中間期 百万円 16年2月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 11,262,249株 15年8月中間期 5,600,000株 16年2月期 5,603,564株

平成16年4月20日付で1株を2株に分割しておりますが、平成16年8月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	7,744	5,565	71.9	492 04
15年8月中間期	6,175	4,368	70.7	780 01
16年2月期	7,093	5,015	70.7	892 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 11,309,956株 15年8月中間期 5,600,000株 16年2月期 5,621,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	658	96	34	3,998
15年8月中間期	131	325	496	2,642
16年2月期	1,056	201	661	3,277

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,200	1,711	983

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 28銭

なお、当社は平成16年4月20日付で1株を2株に分割しております。上記1株当たり予想当期純利益は、期首に分割が行われたものとした平成16年8月中間期の期中平均株式数(11,262,249株)をもとに算出しており、中間決算日後の新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の24ページをご参照下さい。

2005年2月期中間 決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P7
3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み	P8
4. 投資とリターンの関係	P9
5. 事業等のリスク	P10
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P13
2. 経営成績	P18
3. 今期の見通し	P24
4. 中間連結財務諸表等	P28
5. 個別中間財務諸表の概要	P50
6. 中間財務諸表等	P51

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(千円)

	2001年2月期	2002年2月期	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期 通期予想	2005年2月期 中間実績
■連結業績・財務						
売上高	9,490,358	11,105,752	11,766,456	13,957,083	17,200,756	8,308,117
営業利益	1,109,933	721,377	1,107,133	1,515,796	1,704,319	1,036,631
経常利益	1,102,024	706,905	1,082,322	1,512,783	1,711,319	1,039,129
当期純利益	643,410	355,737	565,932	881,707	983,054	593,659
株主資本	2,675,794	3,237,781	4,195,096	5,015,819		5,565,044
総資産	5,726,004	5,639,965	6,587,434	7,093,898		7,744,482
営業利益率	11.7%	6.5%	9.4%	10.9%	9.9%	12.5%
経常利益率	11.6%	6.4%	9.2%	10.8%	9.9%	12.5%
当期純利益率	6.8%	3.2%	4.8%	6.3%	5.7%	7.1%
株主資本比率	46.7%	57.4%	63.7%	70.7%		71.9%
ROE	24.0%	12.0%	15.2%	19.1%		
ROA	19.2%	12.4%	17.7%	22.1%		
■1株当たり指標						
当期純利益	¥3,459.19	¥74.10	¥110.85	¥157.34	¥87.28	¥52.71
純資産	¥14,385.99	¥654.09	¥749.12	¥892.32		¥492.04
配当金	¥360.00	¥16.00	¥10.00	¥14.00	¥8.00	—
■事業セグメント						
情報関連 売上高	5,717,230	6,216,045	6,673,492	8,315,981	11,183,064	5,397,242
情報関連 営業利益	1,052,964	794,445	1,163,547	1,409,408	1,559,938	975,819
人材関連 売上高	3,941,112	5,081,259	5,248,778	5,793,865	6,124,573	2,971,973
人材関連 営業利益	48,702	△82,603	△61,661	103,586	144,131	60,561
■CF						
営業活動CF	750,156	222,245	649,514	1,056,972		658,818
投資活動CF	△246,316	△199,308	100,418	201,134		96,154
財務活動CF	83,840	△28,294	46,094	△661,811		△34,422
期末残高	1,890,602	1,885,244	2,681,272	3,277,568		3,998,119
減価償却費	89,041	129,200	135,873	153,545		78,685
■その他						
期末正社員数	195人	218人	244人	362人		370人

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業（当社及び株式会社リンク）と、人材派遣及び人材紹介を行う人材関連事業（株式会社ソシオ）を展開しています。

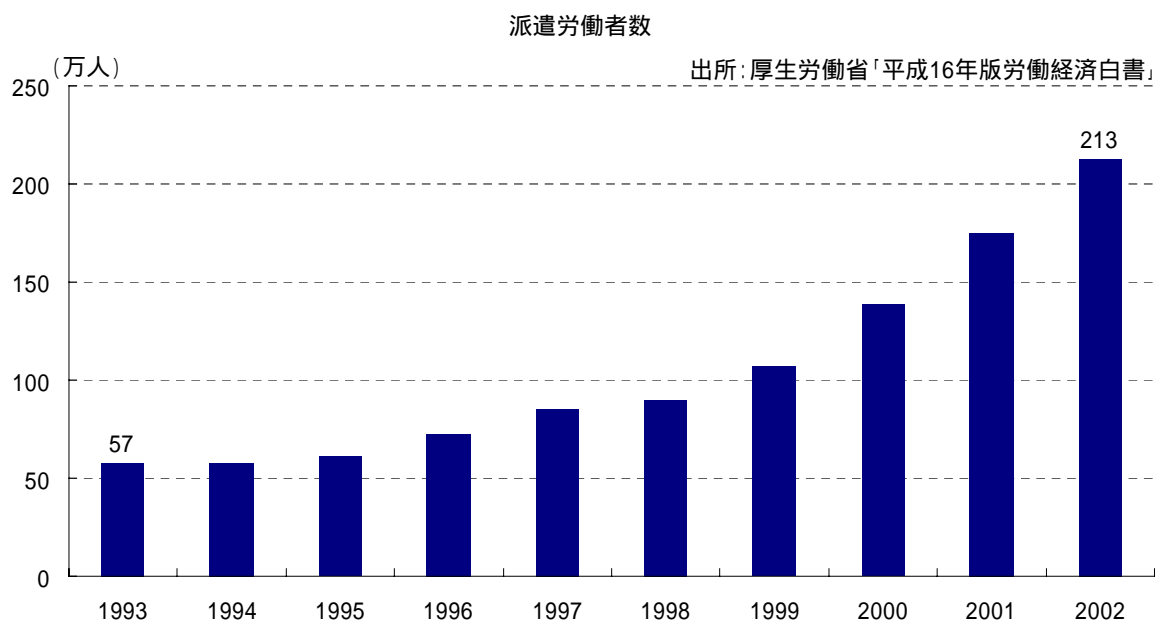
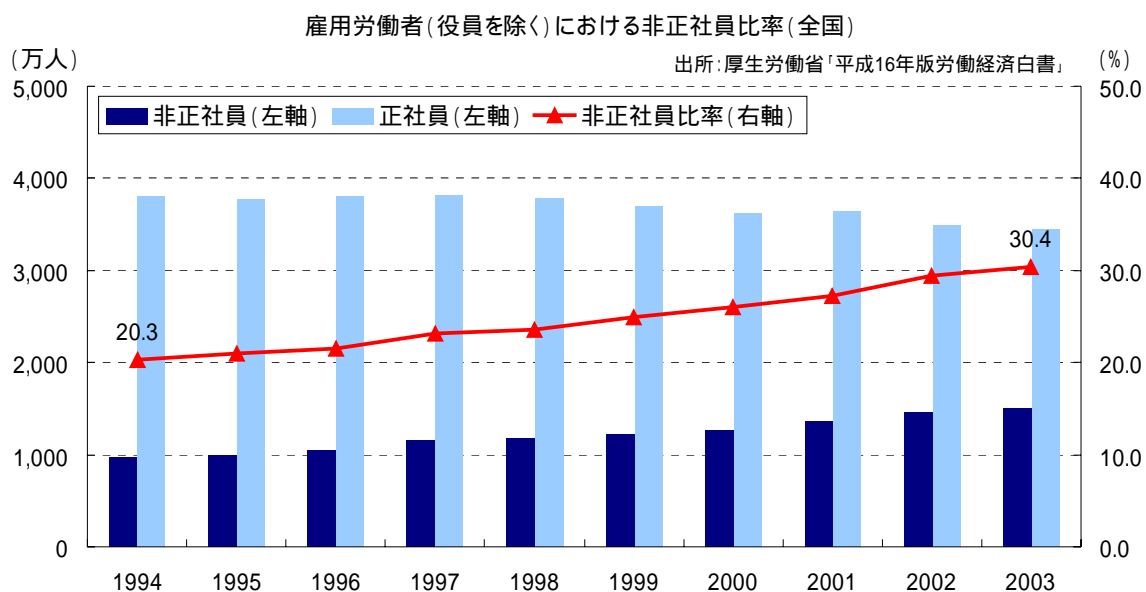
各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	㈱アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌です。首都圏版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版の合計7版を週1回発行しています。
	JOB		1989年に創刊した正社員向け有料求人情報誌です。静岡全県版を隔週1回発行しています。静岡県内を中心に定期購読者をもつ、地域密着型の求人情報誌です。
	のるぞー・ のるぞーF		『のるぞー』は、こだわりが明確な若年男性層向けに静岡県全域をカバーする月刊の有料中古車情報誌です。 『のるぞーF』は、手軽さを重視する女性・ファミリー層向けの月刊の無料中古車情報誌です。
	ESHIFT・ DOMO NET		『JOB』との相互補完関係作りとして、静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイト『ESHIFT』を運営しています。 また、『DOMO』との相互補完関係作りとして、2004年9月よりアルバイト・パート向け『DOMO NET』を開設しました。

	フリーペーパー取次	㈱リンク (100%子会社)	自社の無料誌の配布で培ったノウハウを事業化したものです。無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。
	雑誌取次		自社の有料誌の取次で蓄積したノウハウを事業化したものです。静岡県内のみで展開しています。
人材関連事業	人材派遣	㈱ソシオ (100%子会社)	製造業からサービス業まで幅広いクライアント企業に対して主に一般事務社員の派遣を行っています。東京都・神奈川県・静岡県・愛知県で展開しています。
	人材紹介		転職希望者を中途採用希望企業へ紹介する事業です。静岡県内のみで展開しています。

なお、当社連結子会社のうち、新規学卒予定者を対象に就職活動支援事業を行っていました株式会社ジョブカレッジについては、2004年7月31日付でMBO（マネジメント・バイ・アウト）方式により、同子会社役員に対し、当社が保有する同子会社株式（持分比率51%）の全てを譲渡しました。同子会社の業績は創業時の計画通りには進捗せず、事業計画の練り直しに着手したところ、今後事業を継続する上で追加投資の必要性が認められる一方で、創業時に期待していたほどの事業規模や収益に到達するには相当時間がかかると見込まれたため、経営資源の最適配分の観点から事業売却に着手すべきとの結論に至ったためです。

2. 事業環境



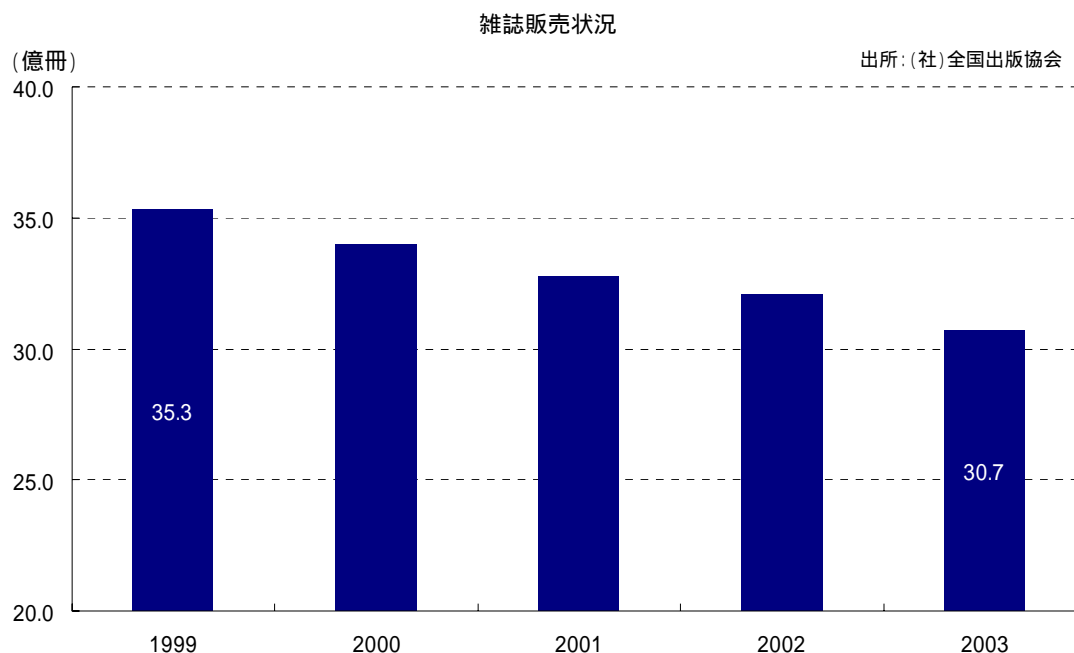
当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、正社員から非正社員へのシフトです。企業収益の回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため、依然として固定費の多くを占める人件費を変動費化させることは、引き続き企業にとって大きな課題となっています。具体的には、「必要な時に必要な労働力を確保する」ため、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員を積極的に活用していくことです。一方、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない層が増加しています。人材派遣市場の規模が示す通り、派遣社員も今や雇用形態の1つとして定着しています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、

契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くはないため、その募集頻度は正社員より多くなる傾向があります。その結果、正社員に比べ非正社員系の求人広告の方がより拡大しています。

2つ目の「情報の無料化」とは、出版不況と言われているように、雑誌の販売が年々減少している一方で、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報がますます容易に入手できるようになりつつあります。この変化により、求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへのシフトが顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しており、現在の高成長の原動力となっています。



3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み

当社の主力商品である『DOMO』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、情報誌はその収入の大半が広告収入で構成されているため、読者へ効率的に届けることが可能であれば、読者に課金する必要性はほとんどありません。当社は、創業以来30年以上無料誌を主力事業としており、無料誌を継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報誌の中でも求人情報誌は、読者からの反応（読者からの応募及び問い合わせ）が広告主にとって明確であるため、費用対効果の優劣をつけやすい情報誌です。そのため、有料・無料を問わず全ての求人情報誌に求められることは、いかに他社より高い反応を生み出せるかにかかっています。これはインターネット上の求人情報サイトにも言えることです。現時点では、当社の『DOMO』が各地域の競合媒体に比べ高い反応を生み出すことができているため、順調に拡大できていると捉えています。

反応を高める要件は大きく2つあり、それは「読者満足の上昇」と「読者数の拡大」です。まず「読者満足の上昇」とは、読者に支持される媒体でなければ、部数を増やしてもそれは一時的な読者獲得に留まり、継続的に高い反応を生み出すことはできないため、読者を満足させる媒体であり続けなければならないということです。読者を満足させる要素は、情報の量・質・鮮度・安全性の4つに集約されると捉えています。

具体的には、第一に読者にとっていかに選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。『DOMO』の場合、木曜日発行であれば火曜日締め切りの中1日、月曜日発行であれば金曜日締め切りの中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は業界最高水準となっています。

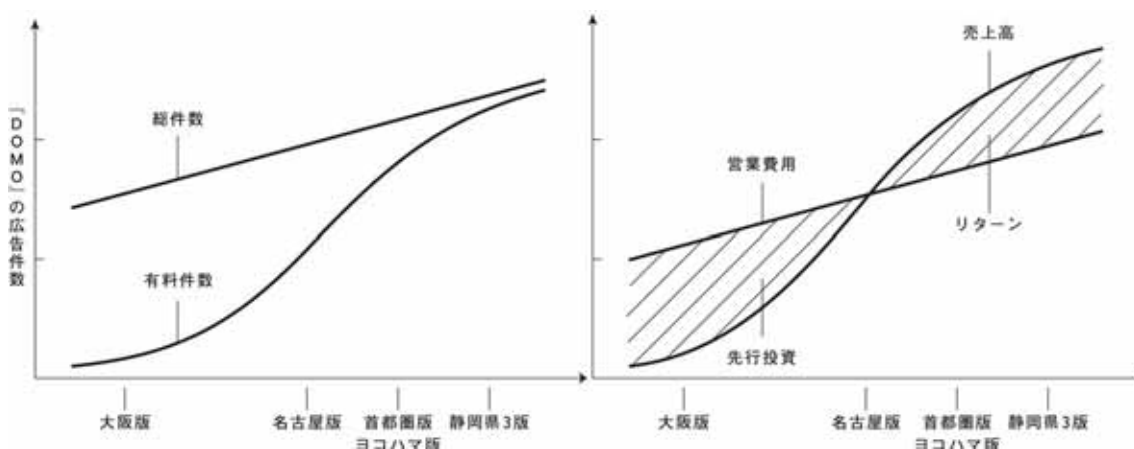
最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的な読者からの支持につながります。掲載している情報に虚偽が含まれていたために読者が被害を受けてしまった場合、大半の読者は二度と『DOMO』を手にとらなくなるはずですが、また同時に、口コミなどで被害者の友人や勤務先に伝わり、広範囲で評判を失ってしまう大きなリスクを抱え込むことになります。

そのため、当社は独自に制定した「求人広告掲載規定」に基づき、必要に応じて掲載前後に審査を行い、読者の安全性の確保に努めています。読者数の多い魅力的な媒体であればあるほど、リスクの高い広告主も引きつけることになるため、継続的に掲載規定の更新を重ねています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれた読者の苦情受付や相談者へ対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「読者数の拡大」とは、読者数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くの読者を安定的に確保できているかが重要であるということです。大量の部数無差別に配布すれば多数の読者を獲得できますが、事業として継続させるには効率的に読者へ届けなければなりません。「効率的」とは、有効な読者に安定的に無駄なく配布することです。そのため当社は、ファーストフードチェーン・ファミリーレストラン・スーパーマーケットといった『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。また、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

この2つの要件を満たしてこそ、読者及びクライアントを満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係



当社の事業における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。

機動的な経営判断を可能にするため、持たざる経営を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の新版創刊などで発生する「先行投資」は、そのほぼ全てが発生した期の損益に反映されません。

『DOMO』における先行投資とは、人件費・印刷費・流通経費の大きく3つで構成されています。まず、最大の差別化である高い反応を生み出すため、創刊時から読者を満足させ、多くの読者を獲得しなければなりません。一方で大半のクライアントは、創刊していない、つまり実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することには抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進します。

そのため、ほとんど売上高が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通経費が発生します。しかしながら、当初の計画通り読者満足と読者数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、大きな障害なく有料掲載に転換でき、売上高が安定的に増加するようになります。

当社の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上高が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上高が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、流通経費といった費用はそれほど増加することはないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 当社グループにおける事業の種類別セグメントの収益構成について

当社グループの主な収入源は、当社における求人情報誌の発行による広告収入と連結子会社ソシオによる人材派遣収入となります。ただし、同子会社が行う一般労働者派遣事業は、他社との差別化が見出しにくい一方で、全国的に競争が激しく薄利多売の傾向が強いため、当社グループにおいても人材関連事業は情報関連事業に比べて収益力が乏しい状況にあります。

当社グループの人材関連事業では今後も人材派遣を中心として総合人材サービスを展開していく方針ですが、現段階では収益性が低いため、その展開状況によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報関連事業について

① 静岡県での売上高依存度が高いことについて

地域別売上高（情報誌編集発行）

（百万円）

	‘04/8中間期実績		‘04/2期実績		‘03/2期実績	
情報誌編集発行	5,047	100.0%	7,723	100.0%	6,167	100.0%
東京都	1,447	28.7%	2,001	25.9%	1,106	17.9%
神奈川県	452	9.0%	631	8.2%	432	7.0%
静岡県	2,762	54.7%	4,899	63.4%	4,628	75.1%
愛知県	358	7.1%	191	2.5%	—	—
大阪府	25	0.5%	—	—	—	—

（注） 東京都： 『DOMO』首都圏版

神奈川県： 『DOMO』ヨコハマ版
静岡県： 『DOMO』静岡3版、『JOB』、『のるぞー』、『のるぞーF』
愛知県： 『DOMO』名古屋版
大阪府： 『DOMO』大阪版

情報関連事業における情報誌編集発行の売上高の内訳は上記の通りです。首都圏を中心に静岡県外の売上高が前年同期比で大きく増加していますが、依然として現時点では静岡地区への売上依存度が高いため、静岡地区での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 首都圏での事業の成否について

当社は無料求人情報誌『DOMO』の首都圏展開を2002年2月期より本格化し、順調に市場浸透していると判断しています。そのため、首都圏での業容拡大が当社グループの成長力の源泉となっています。しかしながら、最近と同業他社や新規参入企業による無料求人情報誌の発刊が増加しており、とりわけ首都圏での競争は激化しています。今後首都圏展開の成否あるいは市場の競合状況の変化によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主力の求人情報誌の売上変動要因について

(a) 求人広告収入の変動について

創業以来求人情報誌を展開している静岡地区においては、当社の市場に占める占有率も相応に高いため、右肩上がりの市場拡大を期待する段階にはありません。従って現状において、同地区における求人情報誌に係る広告収入は、静岡県内の求人動向や季節変動に影響を受ける傾向にあります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（6月～7月頃）、年末商戦前（10月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向にあります。

なお、当社の求人情報誌事業は、売上高総利益率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が悪化する可能性があります。

(b) 求人市場の需給関係等による影響について

当社グループの事業である求人情報誌の発行や、人材派遣・人材紹介等は、求人企業と求職者との間で生じる様々なミスマッチの存在によって成立する側面を有しています。このため、近年の労働市場においては労働者の就労形態や就労意識が多様化する傾向にあり、ミスマッチが有効求人数や有効求人倍率と必ずしも連動するとは限らない状態にあります。労働市場の需給関係の変化によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 情報誌の新規地域展開による収益基盤の確保に時間を要する可能性があることについて

当社の展開する求人情報誌が有効な収益基盤となり得るためには、まずは読者から相応の認知を高めていくことが重要です。まずは読者からの認知を受けることで反応が生まれ、その反応状況によって企業からの広告掲載依頼が増え、誌面の充実によってさらに認知が高まっていくという好循環が得られるものと考えております。

今後も当社は、特に無料形態の求人情報誌である『DOMO』を積極的に地域展開する考えですが、首都圏・名古屋・大阪地区での展開においてもそうしてきたように、新規地域において読者から相応の認知を受けるまでは、売上高に先行してでも原価及び経費の負担増を政策的に実施していく方針です。従って、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 求人情報誌のウェブサイトへのシフトによる影響について

近年のインターネットの急速な普及に伴い、有料情報誌がウェブサイトの利便性に脅かされ、販売部数の落ち込みなどの影響が顕著に表れています。主力事業である情報関連事業においては、その商品の大半が紙媒体に依拠していますが、無料情報誌においては、携帯性・一覧性・保存性といった紙媒体の特長により、現状では大きな影響は見られません。

しかしながら、アルバイトやパートといった非正社員層に比べ、給与・職種・勤務地といった検索軸が明確な正社員層の転職においては、ウェブサイトの利用者数が急速に増加しています。今後は、正社員層のみならず、派遣社員のように検索軸が比較的明確な一部の非正社員層においても、情報誌の利用からインターネットの利用へとシフトすると予測しています。そのため、インターネットへの対応次第では、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社の連結子会社である株式会社ソシオが行う一般労働者派遣事業（人材派遣）及び有料職業紹介事業（人材紹介）においては、法令に基づく厚生労働大臣の許可が必要であるため、いずれもその許可を得て行っています。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されます。同社は、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務など行う人材を派遣しています。また、同社は、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っています。同社の行う一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業は、いずれも規制業種であるため、今後関連法規の改正等によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社では社会保険制度の本来の趣旨を鑑み、適用対象者の全員を加入させるべく、派遣労働者と共に加入促進に取り組んでおり、同社の派遣労働者の社会保険加入率（加入者の加入対象者に対する比率）は100%です。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、経営活動の基本姿勢を経営理念として「対話と奉仕」という言葉で表しています。これは、当社グループが社会とどのように関わり、どのような使命感をもって、社会に存在するかを表明したものです。

「対話と奉仕」

私たちの活動の始点は常に対話である。

経営であっても、その他の社会活動であっても、私たちのすべての活動は、私たちを取り巻く人々と相互に十分意志を理解しあうことから始まる。

私たちの活動の目的は奉仕である。

奉仕とは、対話によって得られた信頼をもとに、人々が幸福であり続けられるよう支援することで、社会の発展に貢献していくことである。

以上は、昭和63年9月に発表され、以降当社グループの活動の基本となっています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。

そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報誌事業等への投資に充当し、さらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり業績に合わせた利益配分を行っていく方針です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。現時点では、主力商品である『DOMO』の市場浸透の加速が最重要課題であるため、当面は先行投資を積み増す方針です。同商品における「先行投資」は、そのほぼ全てが発生した期の損益に反映されるため、当期の利益率が低下する傾向にあります。そのため、中期的には全ての利益の源泉である売上高の拡大に注力する一方で、每期着実な増益を達成することで株主からの信頼を得たいと考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ各社・各事業が株主・顧客・従業員・社会にとって、高い企業価値・事業価値を創造し得る企業の集団を目指しています。経営方針としては、グループ各社が自主独立した運営を行い、「選択と集中」を推し進め、高い企業価値の創造を目指します。このような方針のもと、当面の経営戦略としては、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードとした事業に経営資源を集中させてまいります。

① 情報関連事業の戦略

(a) 『DOMO』の市場浸透の加速

当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』について、より一層の市場浸透を図ります。特に、国内最大の市場である首都圏での市場浸透を最優先課題とし、経営資源を集中させてまいります。そのため、本年11月より、首都圏版の発行頻度を現在の週1回から週2回へ変更する予定です。

求職者である読者は常に新しい情報を求めています。クライアントは機動的な募集機会を求めています。そして当社は求人広告の掲載件数の増加に伴い新たな読者を開拓しなければなりません。これらのニーズを満たすべく、『DOMO』首都圏版の発行頻度を倍増させることを決定しました。集中的なプロモーションの実施により、読者及びクライアントの認知度を向上させ、1号当たりの反応を現在と同水準に維持することで、早期の市場浸透を図ります。

ヨコハマ版・名古屋版についてはそれぞれ順調に拡大しており、今後は営業エリアを郊外に拡大し、さらなる市場浸透を図ります。なお、名古屋版については当初計画を1年前倒しし、今期通期の黒字化がほぼ確実となりました。

本年6月に創刊した大阪版については概ね計画通りに進捗していますが、プロモーションの追加などを行い、名古屋版と同様に早期の黒字化を図ります。

(b) 紙媒体とインターネットの相互補完関係の構築

「情報の無料化」により、有料誌の販売が落ち込む一方で、無料誌やインターネットが急速に普及しています。アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員層は、仕事内容・時給・勤務時間・勤務地など仕事を探す上での検索軸及びその優先順位が明確でないため、一覧性で優れている紙媒体が依然として有効であると捉えています。しかしながら、「雇用の流動化」に伴い、事務系・技術系専門の派遣・契約社員のように、上記検索軸やその優先順位が明確な非正社員層が徐々に広がっており、検索性に優れているウェブサイトの有効性が認められつつあります。この変化により、クライアントは効率的な人材獲得のため、紙媒体とインターネットを使い分ける必要が出てきています。当面は限定的な拡大に留まるであろうと捉えています。この変化が生み出す新たな収益機会を確保すべく、当社も本年9月より求人情報サイト『DOMO NET』を開設しました。

インターネット事業を展開する上で、新興のインターネット専門企業に対する当社の大きな強みは、『DOMO』で培った12万社の顧客と年間2,500万人にも上る読者という営業資産を最大限活用できることです。つまり、顧客に対しては紙媒体及びインターネットの双方を一括して提案・提供できるため、顧客サービスの向上が期待できます。また、ユーザーの獲得では、大々的な広告宣伝を行わずとも、既に大多数の求職者へ浸透している

『DOMO』をプロモーション媒体として活用することで、有効なユーザーを多数呼び込めると考えています。

(c) フリーペーパー取次事業におけるフリーマガジンへの集中

連結子会社リンクが行うフリーペーパー取次事業においては、定期刊行物である無料雑誌（フリーマガジン）へ集中し、安定収益源の拡大を図ります。無料誌の急速な普及に伴い、大手出版会社が本格的に参入を図っています。しかしながら、大手出版会社は、媒体の企画及び編集に優れている一方で、読者へ届ける流通に関するノウハウをほとんど有していません。さらに、大手出版会社の発行する無料誌の多くは、東京・名古屋・大阪の3大都市全てを網羅する必要があると推測されますが、そのニーズを満たすことができる流通サービスは現時点ではほとんど存在していません。同社はここに大きなビジネスチャンスを見出しています。同事業は東京・横浜・静岡・名古屋・大阪で展開しており、大手出版会社の発行する無料誌を必要十分な読者へ届けることが可能な流通網を大都市に有しているためです。

期間限定で不定期に発行される販促物（チラシやパンフレット）に比べ、安定した収益を期待できるフリーマガジンを確実に獲得することで、収益の安定化を図るだけでなく、配布ラックのメディア価値を高め、ビジネスチャンスのさらなる拡大を目指します。

② 人材関連事業の戦略

人材関連事業の収益の大半を占める人材派遣事業においては、薄利多売による量的拡大競争から一線を画し、当社グループの強みを発揮できる市場を選択し、経営資源を集中させてまいります。

人材派遣市場においては、企業収益力の回復に伴い、人材派遣需要が再び拡大しつつある一方で、参入企業の増加により競争がさらに激化しています。そのため、コスト削減の徹底により利益体質を一層強化し、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、的確なサービスを提供することで、独自性を発揮してまいります。

人材紹介事業においては、平成15年2月期より幅広いクライアント層を獲得している静岡県内市場に経営資源を集中しました。静岡県内における当社グループの高い知名度を活かし、市場における地位を築いてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

(4)にて掲げた中長期的な会社の経営戦略を具現化するために、以下の内容を課題としています。

① マーケティング力の強化

当社が首都圏で無料求人情報誌を市場浸透させてきた結果、他社による無料求人情報誌の発行が増えてきています。競争の激化とともに、事業の総合力を示す「マーケティング力」の強化が一層必要となっています。

当社の考える「マーケティング力」とは、商品力・営業力・ブランド力の3つで構成されています。商品力とは、第一に読者からの反応の高さです。この点においては概ね計画通り他社との差別化を図れているため、今後はより低コストで現在の優位性を維持・向上してまいります。営業力においては、クライアントの規模別・属性別の組織編成を行い、サービス向上を図ります。また、採用から育成までの早期戦力化を図り、機動的な組織運営を行います。ブランド力については、読者及びクライアントから指名される媒体になるべく、提供するサービスの価値及び目的を再定義し、

読者及びクライアントを中心とした全てのステークホルダーへ訴求してまいります。

また、首都圏を中心とした競争の激化に備え、「コスト競争力」の強化を図ります。営業—制作—流通—管理におけるさらなる低コスト体制を構築し、市場の変化に対して機動的に対応できる体力を確保してまいります。

② 優良設置場所の確保

無料誌にはトーハン・日販といった有料誌の取次会社は存在しないため、独自に流通網を構築しなければなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なインフラとして機能させるためには、配布ラックの設置場所の「質」が重要となります。このため、ファーストフードチェーン・ファミリーレストラン・スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を強化する一方で、鉄道網が発達している大都市圏においては駅への設置を推進しています。無料誌の普及により駅への設置がこれまでより容易になったため、1箇所でも大量の部数を消化できる駅への設置を拡大することで流通経費の効率化を図ります。

しかし一方で、設置場所の確保についても競争の激化が顕著となりつつあります。質の高い設置場所を確保する競争が激しくなっており、そのような設置場所については設置費用が上昇傾向にあります。これにより無料誌の淘汰が徐々に進むと推測されます。なぜなら、質の高い設置場所は大量の部数を消化できるため、事業として得るべき収益を確保している企業のみが大量の部数を投入し、無料誌の価値を高め、更なる収益の拡大を期待できるためです。

優良設置場所の確保はフリーペーパー取次事業においても重要な課題となっています。同事業では安定収益源の拡大のため、定期刊行物であるフリーマガジンへの集中を当面の戦略としていますが、その戦略を実現するには優良設置場所の確保が不可欠であるためです。

③ 人材関連事業における差別化

連結子会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、量的拡大競争の激化等の影響を受け、後発としては規模の拡大が難しい状態にあります。そのため、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、独自性を発揮できる分野を模索してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンス

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、自らの活動全てにおいて第三者に説明できる公正さを確立することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるとの考えを基にし、情報を開示し、外部と共有化することを重要視しております。情報を開示し、外部と共有化することは、当社と株主のみならず全ての利害関係者との間の信頼に繋がる最良な手段と位置付け、その信頼をもって株主をはじめとする個々の利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えております。

このような考え方を実現させるべく、商法上の機関及びその他意思決定機関に関しては以下のよう

に機能を定めております。

取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて社外取締役の招聘や各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入する等により、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っております。

監査役は、取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受

ける等によって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査を実施する体制にあります。

また、株主総会は、当社の企業統治に関する考え方にあるように、企業経営の質・レベルを引き上げるための情報の開示及び共有化の場としての機能をさせていく考えであります。なお、当社は商法上の「中会社」ですが、コーポレート・ガバナンスの観点から平成15年5月29日開催の定時株主総会において、「みなし大会社」となる定款の一部変更が可決されました。これにより、商法上の社外監査役を1名増員し2名体制にし、併せて会計監査人の選任を行い、監査体制の強化・充実を図っています。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を6,000株所有しています。

社外監査役の上川真一氏及び清水久員氏と当社との間に、人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

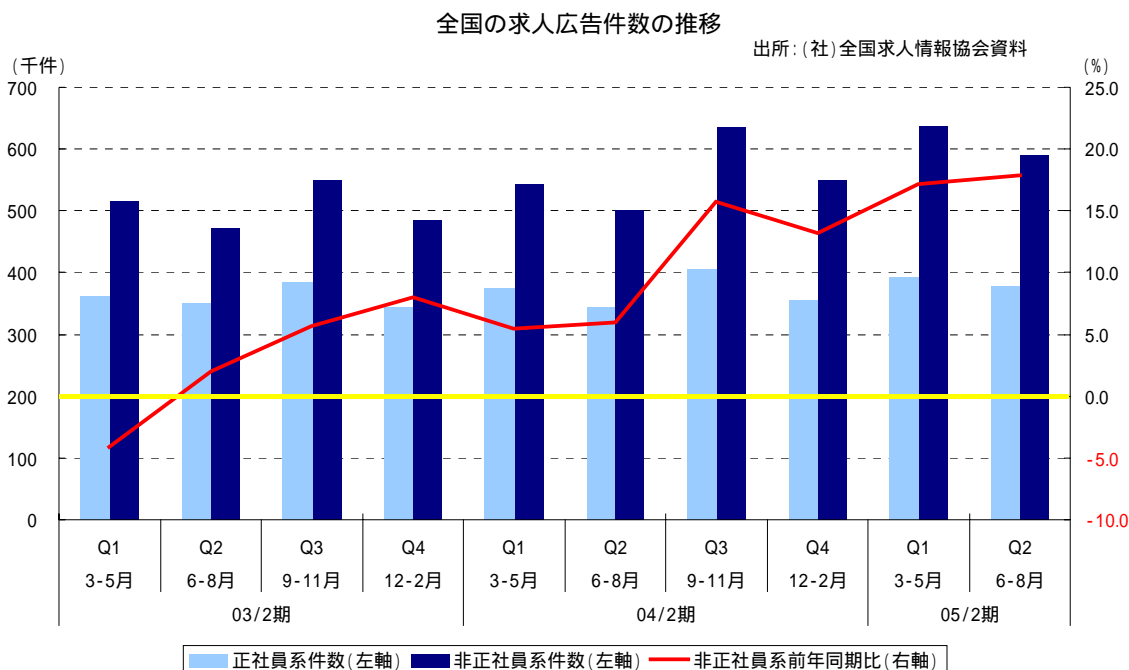
当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績

(1) 事業環境



企業収益の回復を受け、当期の求人広告市場及び人材派遣市場は非常に良好な状況で推移しました。企業収益の回復が設備投資の回復につながり、人的需要も回復を経て強い状況が続いています。しかしながら、ますます短期化する事業環境の変化に機動的に対応するため、人件費の変動費化を強化する動きに大きな変化は見られません。上記グラフが示すように、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった、非正社員層の積極的な活用で対応する傾向が、非正社員系の求人広告の伸びに表れています。これは、主力商品である無料求人情報誌『DOMO』を牽引役とする当社グループの拡大にとって大きな追い風となっています。

(2) 連結業績

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
売上高	8,308	100.0%	6,507	100.0%	1,800	27.7%
売上原価	3,875	46.7%	3,308	50.8%	567	17.1%
売上総利益	4,432	53.3%	3,199	49.2%	1,232	38.5%
販売費及び一般管理費	3,395	40.8%	2,694	41.4%	701	26.0%
営業利益	1,036	12.5%	504	7.8%	531	105.3%
経常利益	1,039	12.5%	502	7.7%	536	106.7%
中間純利益	593	7.1%	254	3.9%	338	132.9%
EPS	¥52.71		¥45.52			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1：2の株式分割を行っています。

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比27.7%増の83億8百万円、営業利益が105.3%増の10億3千6百万円、経常利益が106.7%増の10億3千9百万円、中間純利益が132.9%増の5億9千3百万円となりました。

主力商品であり、かつ利益率の高い『DOMO』の売上高が首都圏版を中心に前年同期比で大幅な拡大となりました。その結果、売上原価率の低い情報関連事業の売上高構成比が増加し、売上原価率の高い人材関連事業が低下したため、連結ベースの売上原価率が低下し、売上総利益率が上昇しました。

特別損失は合計で6千4百万円計上しました。静岡県内の遊休不動産（旧本店）の売却（5月）により、固定資産売却損4千6百万円を計上しました。また、当社の新制作システム導入に伴う旧制作システムの除却などにより、固定資産除却損1千5百万円を計上しました。さらに、連結子会社ジョブカレッジの売却（7月）により、子会社株式売却損2百万円を計上しました。

なお、今期は留保金課税の非適用が税負担の軽減につながっており、中間純利益は大幅に増加しました。

① 情報関連事業

事業セグメント業績

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
売上高	5,397	100.0%	3,734	100.0%	1,663	44.5%
売上原価	1,464	27.1%	1,003	26.9%	461	46.0%
販売費及び一般管理費	2,956	54.8%	2,269	60.8%	686	30.3%
営業利益	975	18.1%	461	12.4%	514	111.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

商品・事業別売上高

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
連結売上高	8,308	100.0%	6,507	100.0%	1,800	27.7%
『DOMO』合計	4,508	54.3%	2,891	44.4%	1,617	55.9%
首都圏版	1,447	17.4%	827	12.7%	619	74.9%
ヨコハマ版	452	5.4%	260	4.0%	192	73.8%
静岡県3版	2,223	26.8%	1,780	27.4%	443	24.9%
名古屋版	358	4.3%	22	0.3%	336	1497.9%
大阪版	25	0.3%	—	—	25	—
『JOB』	315	3.8%	317	4.9%	△1	△0.6%
『のるぞー』・ 『のるぞーF』	223	2.7%	234	3.6%	△11	△4.7%
求人情報サイト運営	33	0.4%	2	0.0%	31	1574.2%
フリーペーパー取次	249	3.0%	217	3.3%	32	14.8%
雑誌取次等	43	0.5%	51	0.8%	△8	△17.2%

当中間期の情報関連事業の業績は、売上高が前年同期比44.5%増の53億9千7百万円、営業利益が

111.5%増の9億7千5百万円、営業利益率が5.7ポイント上昇し18.1%となりました。営業利益率の大幅な改善は、粗利率の高い『DOMO』の増収効果によるものです。

主力商品である『DOMO』の売上高は前年同期比55.9%増の45億8百万円となりました。求人情報誌の生命線である反応が高い媒体としての認知及び浸透が進んだ結果、クライアントの新規獲得における特別価格（無料を含む）の適用が大幅に減少しています。また、競合誌より高い反応を得られるため、常時大量募集を行うため高頻度で求人広告を出稿する人材派遣・業務請負・テレマーケティング・飲食チェーンといった大口顧客の獲得が進みました。

版別の売上高は、首都圏版が前年同期比74.9%増の14億4千7百万円となりました。大都市中心部における対有料誌の戦略は依然として有効であり、市場平均を大幅に上回る拡大を継続できています。また、前下半期より取り組んできた競合無料誌との差別化戦略が予想を上回る結果につながり、ヨコハマ版は73.8%増の4億5千2百万円となりました。

市場シェアの高い静岡県3版は、期初予想を大幅に上回り、前年同期比24.9%増の22億2千3百万円となりました。従来は景気に遅行する傾向にあった人的需要は、近年ほぼ景気に連動する傾向が見られ、市場の見通しが非常に難しくなっています。景気に連動するようになってきた最大の要因は、雇用の流動化と規制緩和の恩恵を受け、人材派遣や業務請負といった人材関連サービス業が拡大しているためと考えられます。

昨年6月に創刊した名古屋版の売上高は3億5千8百万円となり、当初計画を1年前倒しし、今期通期の黒字転換がほぼ確実となりました。首都圏と同様の対有料誌の「勝ちパターン」に加え、名古屋特有の好景気が大きな後押しとなっています。今年6月に創刊した大阪版の売上高は、概ね予想通りに推移し、2千5百万円となりました。

正社員向け求人情報誌『JOB』の売上高は、正社員向け求人広告の回復を受け、ほぼ前年同期並みの3億1千5百万円となりました。中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の売上高は、前年同期比4.7%減の2億2千3百万円となりました。

連結子会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前年同期比14.8%増の2億4千9百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果が首都圏を中心に徐々に表れてきています。

② 人材関連事業

事業セグメント業績

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
売上高	2,971	100.0%	2,846	100.0%	125	4.4%
売上原価	2,487	83.7%	2,308	81.1%	178	7.7%
販売費及び一般管理費	423	14.3%	495	17.4%	△71	△14.5%
営業利益	60	2.0%	41	1.5%	18	45.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

商品・事業別売上高

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
	売上高	増減率	売上高	増減率	増減額	増減率
連結売上高	8,308	100.0%	6,507	100.0%	1,800	27.7%
人材派遣合計	2,885	34.7%	2,704	41.6%	180	6.7%
東京都	407	4.9%	434	6.7%	△26	△6.1%
神奈川県	299	3.6%	290	4.5%	9	3.4%
静岡県	1,878	22.6%	1,710	26.3%	168	9.8%
愛知県	298	3.6%	269	4.1%	28	10.5%
人材紹介等	49	0.6%	88	1.4%	△38	△43.9%

当中間期の人材関連事業の業績は、売上高が前年同期比4.4%増の29億7千1百万円、営業利益が45.4%増の6千万円、営業利益率が0.5ポイント上昇し2.0%となりました。

市場シェアの高い静岡県及び景況感が改善している愛知県での人材派遣事業が好調を維持し、人材派遣事業の売上高は、前年同期比6.7%増の28億8千5百万円となりました。

営業利益率改善は、主に人材派遣事業の増収効果に加え、前期末で撤退した給与計算代行（ペイロールアウトソーシング）事業の赤字負担がなくなったことによるものです。

(3) 財政状態

① 財務状態

(百万円)

	‘04/8末		‘03/8末		前年同期末比増減	
	資産	増減率	資産	増減率	増減額	増減率
資産	7,744	100.0%	6,175	100.0%	1,569	25.4%
流動資産	6,114	79.0%	4,273	69.2%	1,841	43.1%
うち現金及び預金	3,998	51.6%	2,642	42.8%	1,355	51.3%
うち受取手形及び売掛金	1,780	23.0%	1,374	22.3%	405	29.5%
固定資産	1,629	21.0%	1,901	30.8%	△272	△14.3%
有形固定資産	1,088	14.0%	1,226	19.9%	△137	△11.2%
無形固定資産	254	3.3%	266	4.3%	△11	△4.4%
投資その他の資産	285	3.7%	408	6.6%	△122	△30.0%
繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	△33.3%
負債	2,179	28.1%	1,822	29.5%	356	19.6%
うち借入金	—	—	186	3.0%	△186	—
少数株主持分	—	—	△15	△0.2%	15	—
資本	5,565	71.9%	4,368	70.7%	1,196	27.4%

当中間期末の財務状態は、総資産が前年同期末比25.4%増の77億4千4百万円、負債が19.6%増の21億7千9百万円、株主資本が27.4%増の55億6千5百万円となりました。

資産の部では、売上の増加に伴い、現金及び預金が51.3%増の39億9千8百万円、受取手形及び売掛金が29.5%増の17億8千万円となり、流動資産は43.1%増の61億1千4百万円となりました。

一方で、静岡県内の旧本社を売却したため、有形固定資産は11.2%減の10億8千8百万円となりました。前期より進めてきた一連の遊休不動産の処分はこの売却により達成しました。

負債の部では、前期末に銀行借入金を完済したことにより、短期借入金及び長期借入金がなくなりました。一方、業容及び収益の拡大により、未払金（大半が印刷費）・未払消費税等・未払法人税等が増加しました。また、増益により賞与引当金も増加しました。その結果、負債合計は前年同期末比で増加となりました。

資本の部では、役員及び従業員によるストックオプションの行使が行われたことにより、資本金及び資本剰余金が増加したほか、増益により利益剰余金が増加しました。その結果、株主資本比率は1.2ポイント上昇し71.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	‘04/8中間期実績	‘03/8中間期実績	前年同期比増減
営業活動によるCF	658	131	527
投資活動によるCF	96	325	△229
財務活動によるCF	△34	△496	461
換算差額	—	—	—
合計	720	△38	759
期首残高	3,277	2,681	596
期末残高	3,998	2,642	1,355

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、主に売上の増加に伴う利益の増加により、前連結会計年度末に比べて、7億2千万円増加し39億9千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億5千8百万円の増加となりました。税金等調整前中間純利益が9億7千4百万円となる一方で、法人税等の支払による支出が4億2千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは9千6百万円の増加となりました。営業拠点の拡充にとともに有形固定資産の取得による支出が5千4百万円、またシステム投資など無形固定資産の取得による支出が5千6百万円となりました。一方で、旧本社の売却による収入が6千3百万円、事業所移転などに伴う敷金の返還による収入が3千万円、保険積立金の解約による収入が1億2千3百万円となり、上記支出を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3千4百万円の減少となりました。期末配当金の支払による支出が7千8百万円となる一方で、新株発行による収入が3千4百万円となりました。新株発行は役員及び従業員によるストックオプションの行使によるものです。

(4) 単体業績

(百万円)

	‘04/8中間期実績		‘03/8中間期実績		前年同期比増減	
売上高	5,116	100.0%	3,464	100.0%	1,651	47.7%
売上原価	1,245	24.3%	881	25.4%	364	41.3%
労務費	105	2.1%	69	2.0%	35	51.9%
印刷費	1,060	20.7%	745	21.5%	315	42.3%
その他	80	1.6%	67	1.9%	13	19.9%
売上総利益	3,870	75.7%	2,583	74.6%	1,287	49.8%
販売費及び一般管理費	2,895	56.6%	2,154	62.2%	741	34.4%
人件費	1,477	28.9%	1,200	34.7%	276	23.0%
販売促進費	400	7.8%	200	5.8%	200	100.2%
配送費	277	5.4%	206	6.0%	70	34.3%
広告宣伝費	154	3.0%	58	1.7%	95	162.0%
その他	585	11.4%	488	14.1%	97	19.9%
営業利益	974	19.1%	428	12.4%	546	127.5%
経常利益	984	19.2%	433	12.5%	550	127.0%
中間純利益	531	10.4%	216	6.2%	315	145.8%
EPS	¥47.17		¥38.59			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

当中間期の単体業績は、売上高が前年同期比47.7%増の51億1千6百万円、営業利益が127.5%増の9億7千4百万円、経常利益が127.0%増の9億8千4百万円、中間純利益が145.8%増の5億3千1百万円となりました。

『DOMO』首都圏版・ヨコハマ版・静岡3版・名古屋版の求人広告掲載件数が大幅に拡大したことに加え、大阪版を6月に創刊したため、売上原価の大半を占める印刷費は全ての版で増加しましたが、求人広告1件当たりの平均売上高の上昇などで吸収しました。

販管費も前年同期比で増加しましたが、増収効果により対売上高比率は低下しました。生産性の向上により人件費率は低下しましたが、一方で、『DOMO』大阪版創刊により、販売促進費・配送費・広告宣伝費が増加し、対売上高比率は上昇しました。なお、販売促進費は、主に配布ラックの設置先開拓外注費や設置協力金で構成されています。

昨今、参入の容易さから無料誌への新規参入が急増し、優良な設置先確保の競争が激しくなっています。そのため、販売促進費と配送費を合わせた「流通経費」が上昇傾向にあります。無料誌を継続性のある事業として成立させるためには、配布部数及び設置先数の適正化が必要不可欠であるため、徐々に無料誌の淘汰が進み、流通経費は適正水準に落ち着くものと予想しています。

3. 今期の見通し

(1) 事業環境と業績見通し

下半期の事業環境については慎重に見ています。原油価格の急騰が徐々に企業の投資マインドに影響を与え始めており、一部の報道によると、下半期の設備投資の伸び率は大幅に鈍化する見込みです。そのため、求人広告の伸びも今後は鈍化していくと考えられます。

一方で、全労働者に占める非正社員比率の増加、及びそれに伴う人材関連サービス業の拡大は、人的投資についても「必要な時期に必要な数だけ投入する」という設備投資に近い考え方が浸透し始めていることの表れであり、『DOMO』にとっては追い風であると捉えています。そのため、当社グループの戦略としては、引き続き選択と集中を徹底し、当面は全国展開可能な『DOMO』へ経営資源を集中させる方針です。

中間期業績は期初予想に対して大幅に上回る結果となりましたが、通期業績の修正予想については、来期予定していた先行投資を前倒しするため、利益はほぼ据え置きとしました。景気回復とともに求人広告市場が拡大した結果、競合他社の余力が高まり、大胆な戦略を打ち出すなど、事業環境及び競合状況の変化が非常に激しくなっています。そのため、首都圏で確立した「勝ちパターン」による市場浸透を加速させるべく、まずは首都圏版の週2回化により、現在の高成長を来期以降も継続させたいと考えています。従って、期初予想に対して見込まれる利益の上振れ分については、ほぼ全てを先行投資に充当し、来期以降に期待される本格的な投資回収に向け、市場におけるポジションを確実なものにしていく方針です。

従って、今期通期の連結業績は、売上高が前年比23.2%増の172億円、営業利益が12.4%増の17億4百万円、経常利益が13.1%増の17億1千1百万円、当期純利益が11.5%増の9億8千3百万円を見込んでいます。

(2) 連結業績の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
売上高	17,200	100.0%	13,957	100.0%	3,243	23.2%
売上原価	8,143	47.3%	6,908	49.5%	1,234	17.9%
売上総利益	9,057	52.7%	7,048	50.5%	2,009	28.5%
販売費及び一般管理費	7,353	42.8%	5,532	39.6%	1,820	32.9%
営業利益	1,704	9.9%	1,515	10.9%	188	12.4%
経常利益	1,711	9.9%	1,512	10.8%	198	13.1%
当期純利益	983	5.7%	881	6.3%	101	11.5%
EPS	¥87.28		¥157.34			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

① 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
売上高	11,183	100.0%	8,315	100.0%	2,867	34.5%
売上原価	3,137	28.1%	2,197	26.4%	939	42.7%
販売費及び一般管理費	6,486	58.0%	4,708	56.6%	1,777	37.7%
営業利益	1,559	13.9%	1,409	16.9%	150	10.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
連結売上高	17,200	100.0%	13,957	100.0%	3,243	23.2%
『DOMO』合計	9,372	54.5%	6,618	47.4%	2,754	41.6%
首都圏版	3,008	17.5%	2,001	14.3%	1,006	50.3%
ヨコハマ版	961	5.6%	631	4.5%	329	52.2%
静岡県3版	4,451	25.9%	3,794	27.2%	657	17.3%
名古屋版	825	4.8%	191	1.4%	633	331.1%
大阪版	126	0.7%	—	—	126	—
『JOB』	551	3.2%	636	4.6%	△85	△13.4%
『のるぞー』・ 『のるぞーF』	460	2.7%	468	3.4%	△8	△1.7%
求人情報サイト運営	139	0.8%	23	0.2%	116	492.6%
フリーペーパー取次	605	3.5%	422	3.0%	182	43.1%
雑誌取次等	112	0.7%	100	0.7%	11	11.4%

(注) 売上高予想には内部取引による売上高が含まれています。

情報関連事業における業績見通しの上方修正の主な要因は、当社単体の修正によるものです。売上高は『DOMO』静岡県3版を中心に上方修正しました。また、増収に伴う費用増加に加え、11月より予定している首都圏版の週2回化に伴う先行投資により、売上原価及び販管費の増加を見込んでいます。

首都圏版については若干下方修正となります。これは週2回化に伴い、平均単価の下落を想定しているためです。クライアントの心理的抵抗感を緩和するため、週2回化の導入初期においては特別価格を適用するため、求人広告掲載件数は増加しますが、平均単価は下落すると見込んでいます。計画通り現在の反応を維持し、クライアントへの浸透が進めば、これまでのように徐々に平均単価が上昇し、掲載件数の伸びと平均単価の上昇により、成長は加速するであろうと期待しています。

② 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
売上高	6,124	100.0%	5,793	100.0%	330	5.7%
売上原価	5,144	84.0%	4,720	81.5%	424	9.0%
販売費及び一般管理費	835	13.6%	970	16.7%	△134	△13.9%
営業利益	144	2.4%	103	1.8%	40	39.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
連結売上高	17,200	100.0%	13,957	100.0%	3,243	23.2%
人材派遣合計	5,998	34.9%	5,509	39.5%	489	8.9%
東京都	872	5.1%	833	6.0%	39	4.7%
神奈川県	632	3.7%	581	4.2%	50	8.7%
静岡県	3,881	22.6%	3,544	25.4%	336	9.5%
愛知県	612	3.6%	549	3.9%	62	11.4%
人材紹介等	88	0.5%	176	1.3%	△87	△49.6%

(注) 売上高予想には内部取引による売上高が含まれています。

人材関連事業は、人材派遣事業を中心に引き続き安定収益源として見込んでいます。7月末に売却した連結子会社ジョブカレッジの収益分が下半期計上されないため、通期ではほぼ期初予想通りの業績を見込んでいます。なお、期初予想におけるジョブカレッジの下半期の収益としては、売上高6千万円、営業利益2千6百万円を見込んでいました。

(3) 単体業績の見通し

(百万円)

	‘05/2期修正予想		‘04/2期実績		前期比増減	
売上高	10,560	100.0%	7,792	100.0%	2,768	35.5%
売上原価	2,660	25.2%	1,937	24.9%	723	37.3%
労務費	213	2.0%	174	2.2%	39	22.5%
印刷費	2,287	21.7%	1,611	20.7%	675	42.0%
その他	159	1.5%	151	1.9%	7	5.1%
売上総利益	7,900	74.8%	5,854	75.1%	2,045	34.9%
販売費及び一般管理費	6,358	60.2%	4,487	57.5%	1,871	41.7%
人件費	3,062	29.0%	2,571	33.0%	491	19.1%
販売促進費	920	8.7%	397	5.1%	522	131.3%
配送費	724	6.9%	415	5.3%	308	74.3%
広告宣伝費	460	4.4%	119	1.5%	341	286.1%
その他	1,190	11.3%	982	12.6%	207	21.1%
営業利益	1,542	14.6%	1,367	17.6%	174	12.8%
経常利益	1,562	14.8%	1,377	17.7%	185	13.4%
当期純利益	865	8.2%	764	9.8%	101	13.3%
EPS	¥76.87		¥136.37			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

単体業績見通しは、『DOMO』の売上高の上方修正により、売上高を上方修正しています。売上原価については、『DOMO』首都圏版の週2回化やその他の『DOMO』の増収により、印刷費等の増加を見込んでいますが、売上原価率は、増収効果で吸収することで期初予想とほぼ同水準を維持すると見込んでいます。

販管費は、人件費及びその他販管費は期初予想とほぼ同じですが、販売促進費・配送費・広告宣伝費が期初予想から上積みとなっています。これは、週2回化を早期に市場浸透させるための先行投資です。具体的には、より短期間で安定的に消化させるため、配布ラックの設置箇所数を現在の1.7倍に拡大し、併せて、発行日の認知度を向上させるため、TVCMを中心としたプロモーションを集中的に行う予定です。

首都圏版の週2回化への先行投資は合計で約5億円に上り、6月に創刊した大阪版等への先行投資と合算すると、今期の先行投資は11億円に達します。修正後の今期利益予想は期初予想とほぼ変わらずとなりますが、来期に期待している本格的な投資回収を確実なものにしたいと考えています。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		増減 ()	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額	構成 比	金額	構成 比		金額	構成 比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1 現金及び預金		2,642,812		3,998,119		1,355,307	3,277,568	
2 受取手形及び売掛金		1,374,982		1,780,200		405,218	1,759,793	
3 たな卸資産		23,000		19,539		3,461	12,993	
4 その他		242,810		329,766		86,956	182,669	
貸倒引当金		9,824		12,700		2,876	13,300	
流動資産合計		4,273,781	69.2	6,114,926	79.0	1,841,145	5,219,725	73.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	1,2	408,964		344,426		64,537	399,893	
2 土地	2	688,555		623,525		65,030	688,555	
3 その他	1	129,087		120,948		8,139	110,704	
有形固定資産合計		1,226,607	19.9	1,088,900	14.0	137,707	1,199,153	16.9
(2) 無形固定資産		266,452	4.3	254,768	3.3	11,683	231,944	3.3
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		446,228		293,560		152,668	478,511	
貸倒引当金		37,680		7,691		29,988	35,460	
投資その他の資産 合計		483,908	6.6	301,251	3.7	182,656	513,971	6.2
固定資産合計		1,901,608	30.8	1,629,537	21.0	272,071	1,874,149	26.4
繰延資産		28	0.0	18	0.0	9	23	0.0
資産合計		6,175,417	100.0	7,744,482	100.0	1,569,064	7,093,898	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		増減 ()	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額	構成 比	金額	構成 比		金額	構成 比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1 短期借入金	2	83,030				83,030		
2 未払金		1,229,950		1,367,417		137,466	1,209,663	
3 賞与引当金		62,704		154,035		91,331	162,963	
4 その他		337,764		651,511		313,746	708,173	
流動負債合計		1,713,448	27.7	2,172,964	28.0	459,515	2,080,799	29.3
固定負債								
1 社債		5,916		5,916			5,916	
2 長期借入金	2	103,430				103,430		
3 その他				557		557	850	
固定負債合計		109,346	1.8	6,473	0.1	102,872	6,766	0.1
負債合計		1,822,794	29.5	2,179,437	28.1	356,642	2,087,566	29.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		15,461	0.2			15,461	9,488	0.1
(資本の部)								
資本金		369,950	6.0	397,456	5.2	27,506	380,364	5.4
資本剰余金		454,350	7.3	482,076	6.2	27,726	464,908	6.5
利益剰余金		3,543,783	57.4	4,685,511	60.5	1,141,727	4,170,546	58.8
資本合計		4,368,083	70.7	5,565,044	71.9	1,196,960	5,015,819	70.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,175,417	100.0	7,744,482	100.0	1,569,064	7,093,898	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日		当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日		増減 ()	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日				
		金額	百分 比	金額	百分 比		金額	百分 比			
売上高		6,507,935	100.0	8,308,117	100.0	1,800,182	13,957,083	100.0			
売上原価		3,308,475	50.8	3,875,774	46.7	567,298	6,908,391	49.5			
売上総利益		3,199,459	49.2	4,432,343	53.3	1,232,884	7,048,692	50.5			
販売費及び一般管理費	1	2,694,548	41.4	3,395,712	40.8	701,163	5,532,896	39.6			
営業利益		504,910	7.8	1,036,631	12.5	531,720	1,515,796	10.9			
営業外収益											
1 受取利息		123		159			223				
2 受取配当金		152		12			152				
3 受取手数料		2,193					2,848				
4 保険配当金		1,155		1,331			1,156				
5 受取保険金				496							
6 その他		1,185	4,810	0.0	1,154	3,153	0.0	1,657	2,576	6.958	0.0
営業外費用											
1 支払利息		4,605		47			6,137				
2 違約金		2,375		600			3,753				
3 その他		19	6,999	0.1	7	654	0.0	6,344	79	9,970	0.1
経常利益		502,722	7.7	1,039,129	12.5	536,407	1,512,783	10.8			
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		100					250				
2 固定資産売却益	2	2,033					2,033				
3 商標権売却益		476					476				
4 ゴルフ会員権売却益				50							
5 役員保険解約益		2,609	0.0	134	184	0.0	2,425	2,759	0.1		
特別損失											
1 固定資産売却損	3	13,514		46,899			13,468				
2 固定資産除却損	4	35,685		15,303			50,930				
3 関係会社株式売却損		49,199	0.7	2,175	64,378	0.8	15,178	5,655	70,054	0.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益		456,132	7.0	974,935	11.7	518,803	1,445,489	10.4			
法人税、住民税 及び事業税		135,734		382,800			526,773				
法人税等調整額		73,091	208,825	3.2	1,524	381,275	4.6	172,450	38,674	565,447	4.1
少数株主損失		7,638	0.1			7,638		1,665	0.0		
中間(当期)純利益		254,944	3.9	593,659	7.1	338,715	881,707	6.3			

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			454,350		464,908		454,350
資本剰余金増加高							
1 新株引受権及び新株予 約権行使による資本準 備金の増加高				17,002		10,391	
2 新株引受権からの振替				166	17,168	166	10,558
資本剰余金 中間期末(期末)残高			454,350		482,076		464,908
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,370,796		4,170,546		3,370,796
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		254,944	254,944	593,659	593,659	881,707	881,707
利益剰余金減少高							
1 配当金		56,000		78,694		56,000	
2 取締役賞与		25,956	81,956		78,694	25,956	81,956
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,543,783		4,685,511		4,170,546

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 ()	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日
区分		金額	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		456,132	974,935	518,803	1,445,489
減価償却費		73,801	78,685	4,884	153,545
貸倒引当金の増減()額		223	28,367	28,590	1,512
賞与引当金の増減()額		146,649	8,927	137,721	46,390
受取利息及び配当金		275	171	103	375
支払利息		4,605	47	4,557	6,137
固定資産売却益		2,033		2,033	2,033
固定資産売却損		13,514	46,899	33,385	13,468
固定資産除却損		35,685	15,303	20,382	50,930
関係会社株式売却損			2,175	2,175	5,655
売上債権の増()減額		4,555	24,051	28,606	390,397
たな卸資産の増()減額		962	6,546	5,583	9,035
未払債務の増減()額		266,322	153,055	113,267	311,468
未払消費税等の増減() 額		18,376	29,741	11,365	42,588
役員賞与の支払額		25,956		25,956	25,956
その他		72,718	87,235	14,516	39,312
小計		587,866	1,086,061	498,195	1,613,990
利息及び配当金の受取額		281	150	131	398
利息の支払額		3,804	47	3,757	5,326
法人税等の支払額		452,526	427,345	25,181	552,089
営業活動による キャッシュ・フロー		131,816	658,818	527,002	1,056,972

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 ()	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日
区分		金額	金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		10,000		10,000	10,000
定期預金の払戻による 収入		120,000		120,000	120,000
有形固定資産の取得 による支出		46,931	54,772	7,841	102,967
有形固定資産の売却 による収入		401,968	63,893	338,074	402,562
有形固定資産の除却 に係る支出		7,783	60	7,722	13,669
無形固定資産の取得 による支出		48,381	56,636	8,254	83,364
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入					3,514
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる支出			2,170	2,170	
敷金保証金の差入れ による支出		97,357	2,730	94,627	148,062
敷金保証金の返還 による収入		27,871	30,640	2,768	56,630
保険積立金の解約によ る収入			123,900	123,900	
その他		13,640	5,909	7,730	23,509
投資活動による キャッシュ・フロー		325,745	96,154	229,590	201,134
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 ()額		190,000		190,000	190,000
長期借入金の返済 による支出		250,824		250,824	437,284
長期借入れによる収入			9,600	9,600	
株式の発行による収入			34,093	34,093	20,806
配当金の支払額		55,198	78,116	22,918	55,334
財務活動による キャッシュ・フロー		496,022	34,422	461,599	661,811
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
現金及び現金同等物の 増減()額		38,459	720,550	759,010	596,296
現金及び現金同等物 の期首残高		2,681,272	3,277,568	596,296	2,681,272
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,642,812	3,998,119	1,355,307	3,277,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 また、㈱ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当中間連結会計期間に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ソシオ福岡は当連結会計年度に清算終了したことにより、㈱ソシオプロスは保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針に伴う影響については(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当中間連結会計期間8千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当中間連結会計期間166千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は50千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この時期に対応する支給時期を従来の12月から主として7月と10月に変更しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月から主として7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在	前連結会計年度末 平成16年2月29日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 345,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 377,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 372,864千円
2 担保提供資産及び対応債務	2	2
担保提供資産		
建物及び構築物 209,725千円		
土地 436,305千円		
計 646,031千円		
対応債務		
短期借入金 83,030千円		
長期借入金 103,430千円		
計 186,460千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,162千円 給与手当 707,092千円 賞与引当金繰入額 61,144千円 退職給付費用 27,267千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,033千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,135千円 土地 5,261千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 116千円 具及び備品)</p> <p>計 13,514千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,512千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置及 51千円 び運搬具)</p> <p>有形固定資産「そ の他」(工具、器 1,440千円 具及び備品)</p> <p>無形固定資産 15,941千円 (ソフトウェア)</p> <p>投資その他の資産 861千円 (長期前払費用)</p> <p>建物等解体費用 7,878千円</p> <p>計 35,685千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,599千円 給与手当 750,385千円 賞与引当金繰入額 148,739千円 退職給付費用 30,523千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 188千円 具及び備品)</p> <p>計 46,899千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,921千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 1,439千円 具及び備品)</p> <p>無形固定資産 10,872千円 (ソフトウェア)</p> <p>投資その他の資産 8千円 (長期前払費用)</p> <p>建物等解体費用 60千円</p> <p>計 15,303千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,700千円 給与手当 1,432,010千円 賞与引当金繰入額 157,712千円 退職給付費用 56,001千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,033千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,135千円 土地 5,216千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 116千円 具及び備品)</p> <p>計 13,468千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 14,072千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置及 51千円 び運搬具)</p> <p>有形固定資産「そ の他」(工具、器 4,541千円 具及び備品)</p> <p>無形固定資産 17,569千円 (ソフトウェア)</p> <p>投資その他の資産 861千円 (長期前払費用)</p> <p>建物等解体費用 13,833千円</p> <p>計 50,930千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,642,812千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,642,812千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,998,119千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,998,119千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,277,568千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,277,568千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>29,212</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>2,162</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,720</td> <td>31,374</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164	合計	38,720	31,374	7,346	1年内	6,296千円	1年超	1,049千円	合計	7,346千円	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,872千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>7,920</td> <td>7,369</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550	1年内	550千円	支払リース料	2,092千円	減価償却費相当額	2,092千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>32,751</td> <td>2,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642	1年内	2,642千円	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	7,078千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164																																																					
合計	38,720	31,374	7,346																																																					
1年内	6,296千円																																																							
1年超	1,049千円																																																							
合計	7,346千円																																																							
支払リース料	3,872千円																																																							
減価償却費相当額	3,872千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550																																																					
1年内	550千円																																																							
支払リース料	2,092千円																																																							
減価償却費相当額	2,092千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642																																																					
1年内	2,642千円																																																							
支払リース料	7,078千円																																																							
減価償却費相当額	7,078千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

- 1 時価評価されていない主な有価証券
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,714,305	2,793,629	6,507,935		6,507,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,934	52,418	72,352	(72,352)	
計	3,734,239	2,846,048	6,580,287	(72,352)	6,507,935
営業費用	3,272,771	2,804,403	6,077,175	(74,150)	6,003,024
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,373,200	2,934,917	8,308,117		8,308,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,042	37,055	61,097	(61,097)	
計	5,397,242	2,971,973	8,369,215	(61,097)	8,308,117
営業費用	4,421,422	2,911,411	7,332,833	(61,347)	7,271,486
営業利益	975,819	60,561	1,036,381	250	1,036,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,271,451	5,685,632	13,957,083		13,957,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,530	108,233	152,763	(152,763)	
計	8,315,981	5,793,865	14,109,846	(152,763)	13,957,083
営業費用	6,906,573	5,690,278	12,596,851	(155,564)	12,441,287
営業利益	1,409,408	103,586	1,512,994	2,801	1,515,796

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1株当たり純資産額 780円01銭	1株当たり純資産額 492円04銭	1株当たり純資産額 892円32銭
1株当たり中間純利益 45円52銭	1株当たり中間純利益 52円71銭	1株当たり当期純利益 157円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円22銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円53銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 155円08銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 744円48銭	前中間連結会計期間 1株当たり純資産 390円00銭 1株当たり中間純利益 22円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円61銭	前連結会計年度 1株当たり純資産 446円16銭 1株当たり当期純利益 78円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77円54銭
1株当たり当期純利益 105円77銭		1株当たり純資産額 744円48銭 1株当たり当期純利益 105円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	254,944	593,659	881,707
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	254,944	593,659	881,707
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,600	11,262	5,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	12	55	25
新株予約権	24	202	56
普通株式増加数(千株)	36	257	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	372円24銭	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり当期純利益	52円88銭	1株当たり当期純利益	78円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円54銭

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌の印刷費相当額	1,060,384		142.29

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	787,778	74.3
図書印刷株式会社	254,690	24.0
凸版印刷株式会社	17,893	1.7

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	5,373,200	64.7	144.7
情報誌編集発行	5,047,013	60.8	146.6
フリーペーパー取次事業	249,642	3.0	114.8
雑誌取次等	43,009	0.5	82.8
求人情報サイト運営	33,534	0.4	1674.2
人材関連事業	2,934,917	35.3	105.1
人材派遣	2,885,125	34.7	106.7
人材紹介等	49,791	0.6	56.1
合計	8,308,117	100.0	127.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	5,047,013	100.0	146.6
無料求人情報誌(DOMO)	4,508,254	89.3	155.9
(うち東京都)	1,447,089	28.7	174.9
(うち神奈川県)	452,688	9.0	173.8
(うち静岡県)	2,223,807	44.0	124.9
(うち愛知県)	358,869	7.1	1597.9
(うち大阪府)	25,800	0.5	
有料求人情報誌(JOB)	315,173	6.3	99.4
中古車情報誌	223,585	4.4	95.3

3. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	2,885,125	100.0	106.7
東京都	407,903	14.1	93.9
神奈川県	299,939	10.4	103.4
静岡県	1,878,912	65.1	109.8
愛知県	298,369	10.4	110.5

平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 19 日

会 社 名 株式会社アルバイトタイムス

登録銘柄

コード番号 2341

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 鈴木 秀和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏 名 垣内 康晴

T E L (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 19 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	5,116	(47.7)	974	(127.5)	984	(127.0)
15 年 8 月中間期	3,464	(21.7)	428	(15.8)	433	(16.4)
16 年 2 月期	7,792	()	1,367	()	1,377	()

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	531	(145.8)	47	17
15 年 8 月中間期	216	(22.2)	38	59
16 年 2 月期	764	()	136	37

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 11,262,249 株 15 年 8 月中間期 5,600,000 株 16 年 2 月期 5,603,564 株
平成 16 年 4 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しておりますが、平成 16 年 8 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	0	00		
15 年 8 月中間期	0	00		
16 年 2 月期			14	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	6,692	5,177	77.4	457 76
15 年 8 月中間期	5,260	4,121	78.3	735 97
16 年 2 月期	6,030	4,690	77.8	834 44

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 11,309,956 株 15 年 8 月中間期 5,600,000 株 16 年 2 月期 5,621,040 株
2. 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 株 15 年 8 月中間期 株 16 年 2 月期 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,560	1,562	865	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 76 円 87 銭

なお、当社は平成 16 年 4 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しております。上記 1 株当たり予想当期純利益は、期首に分割が行われたものとした平成 16 年 8 月中間期の期中平均株式数 (11,262,249 株) をもとに算出しており、中間決算日後の新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 24 ページをご参照下さい。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		増減 ()	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額	構成 比	金額	構成 比		金額	構成 比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1 現金及び預金		2,112,540		3,503,191		1,390,651	2,746,893	
2 売掛金		729,888		1,119,667		389,779	1,072,197	
3 たな卸資産		20,217		15,930		4,287	10,922	
4 その他		388,559		363,349		25,210	242,984	
貸倒引当金		10,038		6,500		3,538	7,500	
流動資産合計		3,241,168	61.6	4,995,639	74.6	1,754,471	4,065,498	67.4
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,2	387,140		325,249		61,890	381,190	
2 土地	2	688,555		623,525		65,030	688,555	
3 その他	1	128,816		119,546		9,269	109,788	
有形固定資産合計		1,204,511	22.9	1,068,321	16.0	136,189	1,179,534	19.6
(2) 無形固定資産		220,625	4.2	231,379	3.5	10,754	196,750	3.3
(3) 投資その他の資産								
1 投資その他の資産		705,441		401,267		304,173	620,856	
貸倒引当金		111,369		3,765		107,604	32,502	
投資その他の資産 合計		594,071	11.3	397,502	5.9	196,568	588,354	9.7
固定資産合計		2,019,208	38.4	1,697,204	25.4	322,004	1,964,639	32.6
繰延資産		28	0.0	18	0.0	9	23	0.0
資産合計		5,260,405	100.0	6,692,862	100.0	1,432,457	6,030,161	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		増減 ()	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額	構成 比	金額	構成 比		金額	構成 比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1 短期借入金	2	83,030				83,030		
2 未払金		707,103		863,084		155,980	668,223	
3 未払法人税等				358,540		358,540	371,698	
3 賞与引当金		37,932		127,589		89,656	134,560	
4 その他	4	189,746		150,381		39,364	149,302	
流動負債合計		1,017,813	19.4	1,499,595	22.4	481,782	1,323,784	21.9
固定負債								
1 社債		5,916		5,916			5,916	
2 長期借入金	2	103,430				103,430		
3 その他		11,800		10,000		1,800	10,000	
固定負債合計		121,146	2.3	15,916	0.2	105,230	15,916	0.3
負債合計		1,138,959	21.7	1,515,511	22.6	376,552	1,339,700	22.2
(資本の部)								
資本金		369,950	7.0	397,456	6.0	27,506	380,364	6.3
資本剰余金								
1 資本準備金		454,350		482,076		27,726	464,908	
資本剰余金合計		454,350	8.6	482,076	7.2	27,726	464,908	7.7
利益剰余金								
1 利益準備金		5,812		5,812			5,812	
2 任意積立金		2,967,180		3,667,146		699,966	2,967,180	
3 中間(当期)未処分利益		324,153		624,859		300,705	872,194	
利益剰余金合計		3,297,146	62.7	4,297,818	64.2	1,000,672	3,845,187	63.8
資本合計		4,121,446	78.3	5,177,351	77.4	1,055,905	4,690,460	77.8
負債及び資本合計		5,260,405	100.0	6,692,862	100.0	1,432,457	6,030,161	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		増減 ()	前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日			
		金額	百分 比	金額	百分 比		金額	百分 比		
売上高		3,464,957	100.0	5,116,661	100.0	1,651,703	7,792,355	100.0		
売上原価	1	881,448	25.4	1,245,815	24.3	364,367	1,937,420	24.9		
売上総利益		2,583,509	74.6	3,870,846	75.7	1,287,336	5,854,934	75.1		
販売費及び一般管理費	1	2,154,917	62.2	2,895,961	56.6	741,043	4,487,333	57.5		
営業利益		428,592	12.4	974,885	19.1	546,292	1,367,601	17.6		
営業外収益	2	11,970	0.3	10,116	0.2	1,853	19,518	0.2		
営業外費用	3	6,960	0.2	652	0.1	6,308	9,392	0.1		
経常利益		433,602	12.5	984,349	19.2	550,747	1,377,728	17.7		
特別利益		2,133	0.1	184	0.0	1,949	2,283	0.0		
特別損失		55,609	1.6	95,207	1.8	39,598	78,120	1.0		
税引前中間(当期) 純利益		380,126	11.0	889,326	17.4	509,199	1,301,891	16.7		
法人税、住民税 及び事業税		105,677		358,499			464,508			
法人税等調整額		58,290	163,968	498	358,000	7.0	194,032	73,182	537,691	6.9
中間(当期)純利益		216,158	6.2	531,325	10.4	315,167	764,199	9.8		
前期繰越利益		107,995		93,533		14,461	107,995			
中間(当期)未処分 利益		324,153		624,859		300,705	872,194			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に105,882千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から7月と10月に変更しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月からそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間会計期間末 平成16年8月31日現在	前事業年度末 平成16年2月29日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 324,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 352,880千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2	2
対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円		
3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 995千円 (株)リンク 488千円 計 1,484千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 217千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 606千円 (株)リンク 68千円 計 675千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1 減価償却実施額 有形固定資産 33,037千円 無形固定資産 28,887千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,558千円 無形固定資産 33,877千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 71,126千円 無形固定資産 57,831千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,905千円 受取賃貸料 4,746千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,116千円 受取手数料 4,436千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,762千円 受取賃貸料 7,952千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,523千円	3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 600千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,012千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>26,204</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893	1年内	4,772千円	1年超	120千円	合計	4,893千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	3,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>3,624</td> <td>3,503</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,662千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120	1年内	120千円	支払リース料	1,662千円	減価償却費相当額	1,662千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>29,314</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	29,314	1,783	1年内	1,783千円	支払リース料	6,219千円	減価償却費相当額	6,219千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893																																													
1年内	4,772千円																																															
1年超	120千円																																															
合計	4,893千円																																															
支払リース料	3,109千円																																															
減価償却費相当額	3,109千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120																																													
1年内	120千円																																															
支払リース料	1,662千円																																															
減価償却費相当額	1,662千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	29,314	1,783																																													
1年内	1,783千円																																															
支払リース料	6,219千円																																															
減価償却費相当額	6,219千円																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 8月31日)、当中間会計期間末(平成16年 8月31日)及び前事業年度末(平成16年 2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1株当たり純資産額 735円97銭	1株当たり純資産額 457円76銭	1株当たり純資産額 834円44銭
1株当たり中間純利益 38円59銭	1株当たり中間純利益 47円17銭	1株当たり当期純利益 136円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円34銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は前中間会計期間には影響がなく、前事業年度については以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円12銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 707円37銭	前中間会計期間 1株当たり純資産 367円98銭 1株当たり中間純利益 19円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19円17銭	前事業年度 1株当たり純資産 417円22銭 1株当たり当期純利益 68円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円20銭
1株当たり当期純利益 96円60銭		1株当たり純資産額 707円37銭 1株当たり当期純利益 96円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	216,158	531,325	764,199
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	216,158	531,325	764,199
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,600	11,262	5,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	12	55	25
新株予約権	24	202	56
普通株式増加数(千株)	36	257	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり純資産額	417円22銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	1株当たり当期純利益	68円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円20銭

(当期中の発行済み株式数の増加)

1 株式分割

(分割比率 1:2)

発行株式数 5,621,040株

2 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行株式数 42,076株

発行価格 494.5円

資本組入額 248円

3 新株予約権行使

発行株式数 25,800株

発行価格 515円

資本組入額 258円